

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.11.17 第 173 回国会第 2 号

11月17日(火) 第2回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

宮 腰 光 寛君(自民)

- ・民主党はこれまで農業の有する多面的機能への対価として直接支払いを導入すると主張してきたが、米戸別所得補償モデル事業等の政策目的との整合性について農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・戸別所得補償制度における「戸別」の意義について、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・水田利活用自給力向上事業の全国一律単価は、地域によっては現行の産地確立交付金の単価を下回ることとなり、地域の実情に応じた産地形成の取組を阻害するのではないか。

江 藤 拓君(自民)

- ・行政刷新会議における事業仕分けにおいて農道整備事業等が廃止とされたが、農業振興の観点から、必要額の確保に向けて農林水産大臣がリーダーシップを発揮していくべきではないか。
- ・戸別所得補償制度について、今国会に法案を提出しない理由を農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・平成 22 年度において、所得補償制度のモデル事業を米だけでなく、野菜・果樹、畜産、林業等についても実施すべきではないか。

赤 澤 亮 正君(自民)

- ・戸別所得補償制度について、農産物貿易自由化への前

提として考えているのではないか。WTO公式閣僚会議に臨む基本的姿勢について、農林水産大臣はどのように考えているか。

- ・米戸別所得補償モデル事業により米の収益性が高まり、農地の貸しはがし等が生じ、農地の面的集積や担い手育成の取組に逆行するのではないか。
- ・米戸別所得補償モデル事業が補償水準を下回る米価下落が生じても差額を補償する仕組みとなっていることが、更なる米価下落と財政負担の増嵩を招くおそれについて、農林水産大臣はどのように考えているか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・平成 21 年度補正予算の執行見直しにおいて、農地集積加速化事業の全額を執行停止する必要があったのか。また、農地の面的集積について、どのような対策を考えているのか。
- ・農林水産省が平成 22 年度予算概算要求に盛り込んだ耕作放棄地再生利用緊急対策について、行政刷新会議における事業仕分けで予算計上を見送ることとされたが、対策の必要性についてどのような説明を行ったのか。
- ・戸別所得補償モデル対策の交付金の交付は、どのような実施体制で行うのか。